令和　　年　　月　　日

（宛先）

　滋 賀 県 知 事

申　請　者

住　　所　〒

名　　称

代表者名

発行責任者・担当者

職　　名

氏　　名

電話番号

FAX番号

E-mail

令和　　年度滋賀県中小企業新技術開発プロジェクト補助金交付申請書

滋賀県中小企業新技術開発プロジェクト補助金交付要綱第１０条の規定により、別紙の書類を添えて下記のとおり、令和　　年度滋賀県中小企業新技術開発プロジェクト補助金の交付を申請します。

なお、この申請に当たり滋賀県補助金等交付規則（昭和４８年滋賀県規則第９号）第４条第２項各号のいずれかに該当する事実が判明したときは、同規則第１６条の規定に基づき補助金等の交付の決定の全部または一部を取り消されても、何ら異議の申立てを行いません。

記

１．事業区分　　　　□ キックオフステージ　　　□ チャレンジステージ

　　　　　　　　　　□ チャレンジステージ（小規模事業者枠）

２．事業種別　　　　□ 単独研究型　　　　　　　□ 共同研究型

３．研究開発題目

「　　　　　　　　」

４．補助事業の計画および内容

補助事業計画書（別紙１）※１

キックオフ計画書（別紙２）※１※２

５．補助事業に要する経費 　　円

　　補助金交付申請額 　　円

添付書類

１．「チャレンジ計画認定事業」に基づくチャレンジ計画の認定を受けた申請書

および認定書 ※３※４

２．役員名簿（法人または団体の場合）

３．誓約書（別紙３）

（記載注意）

※１ 別紙１、２は、それぞれ様式第１号の別紙１、２に準じて作成すること

※２ 別紙２は、チャレンジ計画の認定を受けないでキックオフステージを申請する場合は提出すること

※３ 添付書類１は、キックオフステージの申請で、キックオフ計画書（別紙２）を提出する場合は不要です

※４ 添付書類１は、チャレンジ計画の認定を受けないでキックオフステージを申請する場合を除き提出すること

**補　助　事　業　計　画　書**

１．基本情報

|  |  |
| --- | --- |
| 課題名 |  |
| 概要  （２００字以内） |  |
| 補助事業期間 | 交付決定日　～　令和　　年　月　　日 |
| 補助事業実施が申請書の住所と異なる場合の実施場所  （住所） | （　　　） |

２．実施体制

代表研究者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | | 部署 |  |
| 役職 |  |
| 連絡先 | 電話番号 |  | | |
| E-mail |  | | |
| 研究開発に  おける役割 |  | | | |

補助事業参加者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 部署  役職 | 研究開発における役割 |
|  |  |  |
|  |
|  |  |  |
|  |
|  |  |  |
|  |

３．研究開発の概要　（枠に収まらない場合は適宜広げてください。ページが増えても結構です。）

（１）研究の背景とこれまでの取り組み

|  |
| --- |
|  |

（２）研究課題と目標、実施内容

|  |
| --- |
| 【課題①】  （目標①）  （実施内容①）  【課題②】  （目標②）  （実施内容②）  【課題③】  （目標③）  （実施内容③） |

（３）本事業計画の新規性（独創性）、優位性

|  |
| --- |
|  |

（４）実施スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 令和　　年 | | | | | | | | | 令和　　年 | | |
| ４ | ５ | ６ | ７ | ８ | ９ | １０ | １１ | １２ | １ | ２ | ３ |
| 【課題①】 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 【課題②】 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 【課題③】 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（５）資金関係

|  |  |
| --- | --- |
| 資金支出内訳 | 別添１のとおり |
| 資金調達内訳および補助金相当額の充当方法 | 別添２のとおり |

※　別添１、別添２とも必ず作成してください。

４．別途資料作成の必要性

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 過去の補助金等交付の実績 | □ あり（４．過去の補助金等交付を受けた実績） | □ なし |
| 大学等との共同研究 | □ あり（５．大学等との共同研究体の構成） | □ なし |
| 技術指導の受入 | □ あり（６．技術導入計画） | □ なし |
| 50万円以上の機械装置の導入 | □ あり（７．機械装置の必要理由） | □ なし |

※　「あり」の場合は、それぞれ別途資料を作成してください。「なし」の場合は不要です。（専門・特殊用語などの説明）

|  |  |
| --- | --- |
| 用語 | 説明 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

４．過去の補助金等交付を受けた実績

* 過去５年間の補助金または委託費の応募・採択実績についてご記入ください。２件以上ある場合は、記入欄を複製して各内容について記載してください。
* **応募・採択実績がない場合は記入、提出不要**です。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 申請状況 | □ 申請中 | □ 実施中 | | □ 完了済み |
| 制度名称 |  | | | |
| 実施機関名 |  | | | |
| 課題名 |  | | | |
| 実施期間 |  | | | |
| 助成額 | 円 | | | |
| 本申請との  関連性・相違点 | □ 関連性あり | | □ 関連性なし | |
|  | | | |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ２ | 申請状況 | □ 申請中 | □ 実施中 | | □ 完了済み |
| 制度名称 |  | | | |
| 実施機関名 |  | | | |
| 課題名 |  | | | |
| 実施期間 |  | | | |
| 助成額 | 円 | | | |
| 本申請との  関連性・相違点 | □ 関連性あり | | □ 関連性なし | |
|  | | | |

５．大学等との共同研究体の構成

* **大学等との共同研究を実施しない場合は記入、提出不要**です。

（１）構成メンバー表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 所属 | 役職 | 連絡先 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（２）研究体の役割分担

①研究体のイメージ図

②役割分担の説明

６．技術導入計画

* 技術導入先が複数ある場合は、記入欄を複製して各項目について記載してください。
* **技術導入の予定がない場合は記入、提出不要**です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 技術の指導者 | 氏名 |  |
| 住所または  所属の所在地 | 〒　　　－ |
| 所属・役職 |  |
| 略歴 |  |
| 技術の導入が必要な理由  と導入技術の概要 | |  |

７．機械装置の必要理由

* 機械装置が複数ある場合は、記入欄を複製して各項目について記載してください。
* **５０万円未満の機械装置については、本欄の記入、提出不要**です。
* 分析機器等装置とは、測定・分析・解析・評価などを行う機械装置であって、当該装置単体で固有の性能が活用されるものです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分析等装置  の該当 | □ 該当 | □ 該当せず |
| 機械装置名 |  | |
| メーカー名・型番 |  | |
| 装置性能 |  | |
| 装置の説明 |  | |
| 必要理由 | 【研究開発に必要な理由等】  【使用頻度】 | |

**キ　ッ　ク　オ　フ　計　画　書**

申　請　者

住　　所　〒

名　　称

代表者名

（１）ビジネスプランの内容

|  |  |
| --- | --- |
| 計画の名称 |  |
| 計画の概要 |  |
| 事業化までの  見通し | 【狙いとする市場および状況など】  【補助事業終了後の予定】 |

（２）フォローアップ支援導入計画

|  |  |
| --- | --- |
| 支援機関名 |  |
| 担当者名 |  |
| 支援の内容 |  |

* 必ず工業技術センターの職員と打合せを行い、内容を記載してください。

誓　　　　約　　　　書

　　私は、滋賀県が滋賀県暴力団排除条例の趣旨にのっとり、県の事務または事業から暴力団員

または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を排除していることを承知したうえで、下記の事項について誓約します。

　　なお、滋賀県が必要と認める場合は、本誓約書を滋賀県警察本部に提供することに同意します。

記

１ 私または自社もしくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（1） 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下

「法」という。) 第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（2） 暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（3） 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をも

って、暴力団または暴力団員を利用している者

（4） 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もし

くは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者

（5） 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（6） 上記（1）から（5）までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に

利用するなどしている者

２ １の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体また

は個人ではありません。

令和 　　年　　月　　日

（あて先）

契約担当者　滋賀県知事 三日月　大造

〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

住　　　 　所

〔法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名〕

(ふりがな)

氏　　　　 名 　　　　　　 印

〔代表者の生年月日・性別〕

生　年　月　日 （明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日　 性別 (男・女)